

問1 製造物責任法（PL法）が制定された背景や目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 大阪公立入試 類似）

1. 製品の仕組みが複雑になり、消費者が企業のミスを証明することが難しくなったため、被害者の負担を軽減し保護を図るため。
2. 訪問販売や電話勧誘などで、消費者が冷静な判断ができないまま結んでしまった契約を、一定期間内であれば無条件で解除できるようにするため。
3. 企業間の自由な価格競争を妨げる不当な制限を禁止し、消費者が安く良い商品を選択できる環境を整えるため。
4. 消費者と事業者の情報の格差を考慮し、不適切な勧誘によって結ばれた契約を、消費者が後から取り消せるようにするため。

問2 現代の民主政治において、主権者である国民が政治について正しく判断し、政府を監視するためには、国が保有する情報入手できることが不可欠です。この考えに基づき、国の行政機関が保有する文書の開示を、行政機関の長に対して求めることができる制度を定めた法律の名称を答えなさい。（2019年 神奈川県公立入試 類似）

1. 行政手続法
2. 地方自治法
3. 情報公開法
4. 個人情報保護法

問3 情報通信技術（ICT）を活用した公共交通の効率化に関する説明として、現代社会の課題解決の観点から正しいものはどれですか。（2022年 広島公立入試 類似）

1. データ分析に基づき運行経路を最適化することで、経営の安定化や環境負荷の軽減につなげる
2. 都市部における交通渋滞を解消するため、公共交通機関の運行本数を一律に削減する
3. 交通機関の運営をすべてAIに任せ、行政による公共サービスの提供を廃止する
4. 利用者の移動データを収集し、特定の企業の商品を強制的に購入させる仕組みを作る

問4 大規模な災害が発生した際、行政による救助活動（公助）や自分自身で身を守る備え（自助）とともに、地域社会の住民同士が助け合う「共助」の役割が重要視されています。地域の防災力を高めるための「共助」にあてはまる具体的な活動として、最も適切なものを選択してください。（2026年 愛知公立入試 類似）

1. 町内会などの組織が主導して、住民に消防団主催の防災訓練への参加を呼びかける活動
2. 地震による家具の転倒を防ぐために、各家庭でL字型金具を用いて固定する活動
3. 国や地方公共団体が予算を投じて、海岸沿いに巨大な防潮堤や堤防を建設する活動
4. 個人の判断で、避難所での生活に備えて数日分の食料や飲料水を備蓄しておく活動

問5 「新しい人権」の一つである自己決定権を具体的に保障するための取り組みとして、医療の現場で行われている内容を説明したもののとして最も適切なものはどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 医師が治療のメリットとデメリットを詳しく話し、患者がそれを理解して納得した上で治療に同意すること
2. 現在の診断内容や治療方針に納得がいけない場合に、別の医療機関の医師に意見を求めること
3. 個人の病歴や健康状態に関するデータが外部に漏れないよう、厳重に管理することを求めること
4. 国や自治体が保有する公的な医療データについて、市民がその内容の公開を請求すること

問6 バス路線の廃止や運賃の変更を行う際、バス会社が独自の判断だけで決定できず、国や地方公共団体による「認可」が必要とされる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 広島公立入試 類似）

1. 公共交通機関は住民の生活に与える影響が極めて大きいため。
2. 自由な競争を促進し、企業の利益を最大化させる必要があるため。
3. 道路の整備にかかる費用を、すべてバスの運賃収入で賄わなければならないため。
4. 経営が悪化した際に、速やかに事業を撤退しやすくするため。

問7 インターネット上のSNSなどで、自分の作品や意見を自由に発信できるという利便性がある一方で、他人の私生活に関する情報を本人の同意なく掲載すると、ある権利を侵害することになります。この権利の性質として最も適切な説明を選びなさい。（2017年 滋賀公立入試 類似）

1. 個人の私生活を守るために、自分の情報を他人に勝手に公開させないよう主張できる権利
2. 国や地方公共団体が持っている公的な情報を、国民が手に入れることができる権利
3. 著作物を作成した者が、その作品から生じる利益を独占的に受け取ることができる権利
4. 自分の考えや思想を、干渉を受けることなく外部に対して自由に表明できる権利

問8 近年、日本国内の課題である子供の貧困や孤立に対応するため、NPO団体と地方自治体などが連携し、子供たちに対して無料または安価で食事や居場所を提供する活動が全国で広がっています。この社会的な取り組みを何と呼びますか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. フェアトレード
2. 子ども食堂
3. フードバンク
4. シルバー人材センター

答え合わせ・解説

問1	答え 1 製品の仕組みが複雑になり、消費者が企業のミスを証明することが難しくなったため、被害者の負担を軽減し保護を図るため。	以前は民法に基づき、消費者が損害賠償を請求するには企業側の「過失」を証明する必要がありました。しかし、製品がブラックボックス化している現代では消費者の立証が困難であるため、立証の対象を「企業の過失」から「製品の欠陥」へと転換したのが製造物責任法です。選択肢にある契約の解除は特定商取引法（クーリング・オフ）、契約の取り消しは消費者契約法の規定に該当します。
問2	答え 3 情報公開法	日本国憲法第21条の「表現の自由」を根拠とする「知る権利」を保障するため、1999年に制定されました。この法律により、何人も国の行政機関の長に対して、行政文書の開示を請求することが可能となりました。地方自治体においても、同様の趣旨で情報公開条例が定められています。
問3	答え 1 データ分析に基づき運行経路を最適化することで、経営の安定化や環境負荷の軽減につなげる	公共交通の効率化は、単なる経費削減だけでなく、持続可能な社会を築くための重要な施策です。需要に応じた最適なルート走行は、燃料消費を抑えるため二酸化炭素の排出抑制（環境負荷の軽減）に貢献します。また、効率的な運営によって赤字路線を維持しやすくなることは、交通弱者の移動手段を確保するという公的な役割の継続にもつながります。
問4	答え 1 町内会などの組織が主導して、住民に消防団主催の防災訓練への参加を呼びかける活動	共助とは、地域コミュニティや近隣住民が協力して災害に対応することを指します。町内会や自治会が主体となり、消防団と連携して実施する防災訓練は、住民同士の連携を強める代表的な共助の取り組みです。家具の固定や食料の備蓄は「自助」にあたり、防潮堤などのインフラ整備は行政が行う「公助」に分類されます。
問5	答え 1 医師が治療のメリットとデメリットを詳しく話し、患者がそれを理解して納得した上で治療に同意すること	自己決定権とは、個人が自分の私的な事柄について、他者の干渉を受けずに自ら決定できる権利を指します。医療においては、医師による十分な説明と、それに対する患者の同意（インフォームド・コンセント）がその具体例となります。なお、別の医師に意見を求めることはセカンドオピニオン、情報の管理はプライバシーの権利、情報の公開を求めることは知る権利に基づいた行動であり、それぞれ自己決定権を支える重要な仕組みですが、手続きの内容が異なります。
問6	答え 1 公共交通機関は住民の生活に与える影響が極めて大きいため。	バスなどの公共交通機関は、通学、通院、買い物といった住民の日常的な移動を支える重要な基盤です。もし事業者が利益のみを優先して自由に路線を廃止したり、不当に高い運賃を設定したりすれば、移動手段を持たない高齢者や学生などの生活が困難になります。そのため、公共の利益を守る観点から、国や自治体はその内容を審査し承認する「認可」という仕組みがとられています。
問7	答え 1 個人の私生活を守るために、自分の情報を他人に勝手に公開させないよう主張できる権利	情報化社会においては、個人の写真や住所などの情報を誰でも簡単に発信できるようになったため、他人の私生活を守る意識が重要視されています。本人の許可なく個人を特定できる情報をインターネット上に公開する行為は、人格を尊重する立場から認められているこの権利の侵害にあたる可能性があります。
問8	答え 2 子ども食堂	この取り組みは、家庭の事情で一人で食事をすること（孤食）が多い子供や、経済的に困難な状況にある子供を支えるために始まりました。NPO（非営利組織）やボランティア団体が運営の主体となり、地方自治体が場所の提供や運営の支援を行うなど、公私の枠組みを超えた連携が行われています。単なる食事の提供だけでなく、地域の大人と子供が交流する「居場所」としての役割も期待されています。